

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年12月18日から2028年4月21日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー (毎月決算型) [限定為替ヘッジ／ 為替ヘッジなし]	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド(クラスM)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ストラテジック・インカム・ファンド(クラスM)受益証券に投資を行い、世界(日本および新興国を含みます。)の債券および株式等に実質的に投資します。また、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への投資も行います。 投資信託証券の合計組入比率は、高位を維持することを基本とし、各投資信託証券への投資にあたっては、通常の状態においては、外国投資信託受益証券への投資を中心に行います。 [限定為替ヘッジ]では、外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行います。 [為替ヘッジなし]では、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)	信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券(REIT)を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第4期以降の毎決算時(原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日)に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### インカムビルダー(毎月決算型) [限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]

第101期	<決算日	2022年5月23日>
第102期	<決算日	2022年6月23日>
第103期	<決算日	2022年7月25日>
第104期	<決算日	2022年8月23日>
第105期	<決算日	2022年9月26日>
第106期	<決算日	2022年10月24日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー(毎月決算型)[限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]」は、2022年10月24日に第106期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

## インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額				投資信託 資産比率	債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税金 込配 分金	騰 落	中 率			
第14 作成期	77期 (2020年5月25日)	円 7,940	円 20	% 4.0	% 97.6	% 0.2	百万円 689	
	78期 (2020年6月23日)	8,484	20	7.1	97.8	0.2	715	
	79期 (2020年7月27日)	8,719	20	3.0	96.5	0.2	711	
	80期 (2020年8月24日)	8,794	20	1.1	96.8	0.2	700	
	81期 (2020年9月23日)	8,849	20	0.9	97.1	0.2	700	
	82期 (2020年10月23日)	8,805	20	△0.3	97.8	0.2	692	
第15 作成期	83期 (2020年11月24日)	9,065	20	3.2	97.4	0.2	699	
	84期 (2020年12月23日)	9,210	20	1.8	97.1	0.2	626	
	85期 (2021年1月25日)	9,357	20	1.8	97.8	0.1	619	
	86期 (2021年2月24日)	9,355	20	0.2	97.1	0.1	609	
	87期 (2021年3月23日)	9,277	20	△0.6	97.3	0.1	581	
	88期 (2021年4月23日)	9,450	20	2.1	97.4	0.2	589	
第16 作成期	89期 (2021年5月24日)	9,446	20	0.2	97.2	0.2	586	
	90期 (2021年6月23日)	9,510	20	0.9	98.2	0.2	584	
	91期 (2021年7月26日)	9,587	20	1.0	99.8	0.2	574	
	92期 (2021年8月23日)	9,581	20	0.1	96.9	0.2	546	
	93期 (2021年9月24日)	9,589	20	0.3	97.7	0.1	542	
	94期 (2021年10月25日)	9,552	20	△0.2	98.1	0.1	534	
第17 作成期	95期 (2021年11月24日)	9,483	20	△0.5	98.7	0.1	529	
	96期 (2021年12月23日)	9,474	20	0.1	98.1	0.0	517	
	97期 (2022年1月24日)	9,248	20	△2.2	95.7	0.0	505	
	98期 (2022年2月24日)	8,993	20	△2.5	97.2	0.0	489	
	99期 (2022年3月23日)	8,834	20	△1.5	100.7	0.0	463	
	100期 (2022年4月25日)	8,618	20	△2.2	97.0	0.0	450	
第18 作成期	101期 (2022年5月23日)	8,345	20	△2.9	96.7	0.1	436	
	102期 (2022年6月23日)	8,102	20	△2.7	100.3	0.0	420	
	103期 (2022年7月25日)	8,216	20	1.7	97.6	0.0	425	
	104期 (2022年8月23日)	8,207	20	0.1	99.1	0.0	424	
	105期 (2022年9月26日)	7,910	20	△3.4	98.7	0.0	408	
	106期 (2022年10月24日)	7,625	20	△3.4	99.5	0.1	393	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 券 率	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率				
第101期	(期 首) 2022年 4 月25日	円	%	%		%
		8,618	-	97.0		0.0
	4 月末	8,602	△0.2	97.0		0.0
第102期	(期 末) 2022年 5 月23日	8,365	△2.9	96.7		0.1
	(期 首) 2022年 5 月23日	8,345	-	96.7		0.1
	5 月末	8,508	2.0	96.0		0.0
第103期	(期 末) 2022年 6 月23日	8,122	△2.7	100.3		0.0
	(期 首) 2022年 6 月23日	8,102	-	100.3		0.0
	6 月末	8,078	△0.3	97.7		0.0
第104期	(期 末) 2022年 7 月25日	8,236	1.7	97.6		0.0
	(期 首) 2022年 7 月25日	8,216	-	97.6		0.0
	7 月末	8,269	0.6	96.3		0.0
第105期	(期 末) 2022年 8 月23日	8,227	0.1	99.1		0.0
	(期 首) 2022年 8 月23日	8,207	-	99.1		0.0
	8 月末	8,148	△0.7	97.7		0.0
第106期	(期 末) 2022年 9 月26日	7,930	△3.4	98.7		0.0
	(期 首) 2022年 9 月26日	7,910	-	98.7		0.0
	9 月末	7,763	△1.9	97.7		0.1
	(期 末) 2022年10月24日	7,645	△3.4	99.5		0.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 資産組入 比率	債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率			
第14作成期	77期 (2020年5月25日)	円 9,179	円 20	% 3.9	% 98.5	% 0.2	百万円 3,915
	78期 (2020年6月23日)	9,744	20	6.4	98.3	0.2	4,107
	79期 (2020年7月27日)	9,924	20	2.1	98.1	0.2	4,120
	80期 (2020年8月24日)	10,020	20	1.2	98.0	0.2	4,114
	81期 (2020年9月23日)	10,030	20	0.3	98.1	0.2	4,046
	82期 (2020年10月23日)	9,946	20	△0.6	98.1	0.2	3,986
第15作成期	83期 (2020年11月24日)	10,238	20	3.1	98.0	0.2	3,990
	84期 (2020年12月23日)	10,317	20	1.0	98.0	0.2	3,954
	85期 (2021年1月25日)	10,514	20	2.1	98.0	0.1	3,919
	86期 (2021年2月24日)	10,674	20	1.7	98.0	0.1	3,871
	87期 (2021年3月23日)	10,931	20	2.6	97.9	0.1	3,884
	88期 (2021年4月23日)	11,052	20	1.3	98.4	0.2	3,868
第16作成期	89期 (2021年5月24日)	11,157	20	1.1	98.0	0.2	3,889
	90期 (2021年6月23日)	11,414	20	2.5	98.5	0.2	3,944
	91期 (2021年7月26日)	11,493	20	0.9	99.3	0.2	3,931
	92期 (2021年8月23日)	11,423	20	△0.4	98.4	0.1	3,868
	93期 (2021年9月24日)	11,498	20	0.8	98.2	0.1	3,857
	94期 (2021年10月25日)	11,795	20	2.8	97.9	0.1	3,915
第17作成期	95期 (2021年11月24日)	11,868	20	0.8	98.6	0.1	3,923
	96期 (2021年12月23日)	11,765	20	△0.7	98.5	0.0	3,845
	97期 (2022年1月24日)	11,454	20	△2.5	98.0	0.0	3,721
	98期 (2022年2月24日)	11,250	20	△1.6	98.5	0.0	3,631
	99期 (2022年3月23日)	11,647	20	3.7	98.4	0.0	3,748
	100期 (2022年4月25日)	12,080	20	3.9	98.5	0.0	3,851
第18作成期	101期 (2022年5月23日)	11,624	20	△3.6	98.9	0.0	3,650
	102期 (2022年6月23日)	12,035	20	3.7	98.5	0.0	3,764
	103期 (2022年7月25日)	12,274	20	2.2	99.2	0.0	3,796
	104期 (2022年8月23日)	12,372	20	1.0	98.4	0.0	3,819
	105期 (2022年9月26日)	12,547	20	1.6	99.0	0.0	3,838
	106期 (2022年10月24日)	12,556	20	0.2	98.1	0.0	3,800

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 券 率	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率				
第101期	(期 首) 2022年 4 月25日	円	%	%		%
	4 月末	12,080	—	98.5		0.0
	(期 末) 2022年 5 月23日	12,063	△0.1	99.0		0.0
第102期	(期 首) 2022年 5 月23日	11,644	△3.6	98.9		0.0
	5 月末	11,624	—	98.9		0.0
	(期 末) 2022年 6 月23日	11,897	2.3	97.9		0.0
第103期	(期 首) 2022年 6 月23日	12,055	3.7	98.5		0.0
	6 月末	12,035	—	98.5		0.0
	(期 末) 2022年 7 月25日	12,043	0.1	98.0		0.0
第104期	(期 首) 2022年 7 月25日	12,294	2.2	99.2		0.0
	7 月末	12,274	—	99.2		0.0
	(期 末) 2022年 8 月23日	12,183	△0.7	98.0		0.0
第105期	(期 首) 2022年 8 月23日	12,392	1.0	98.4		0.0
	8 月末	12,372	—	98.4		0.0
	(期 末) 2022年 9 月26日	12,408	0.3	97.9		0.0
第106期	(期 首) 2022年 9 月26日	12,567	1.6	99.0		0.0
	9 月末	12,547	—	99.0		0.0
	(期 末) 2022年10月24日	12,386	△1.3	97.8		0.0
		12,576	0.2	98.1		0.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

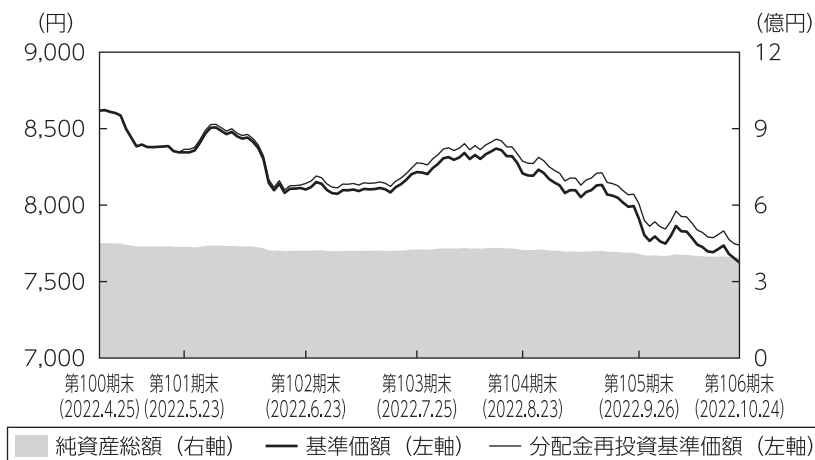
(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

## インカムビルダー（毎月決算型）[限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし]

■第101期～第106期の運用経過（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

■インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

### 基準価額等の推移



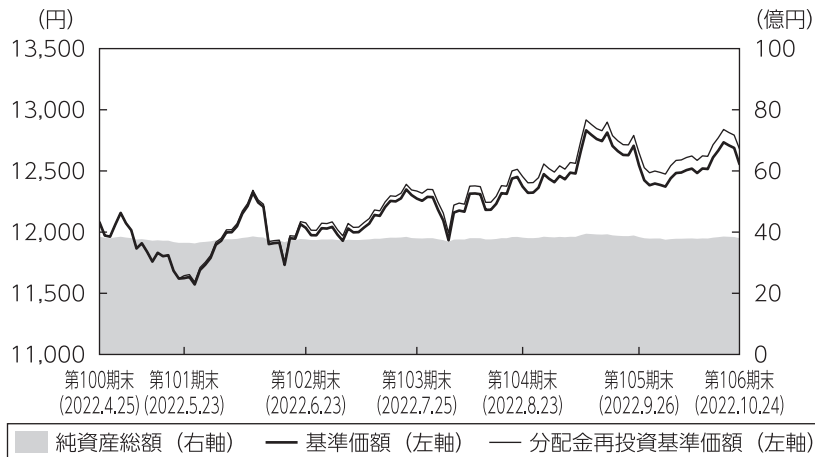
第101期首： 8,618円  
 第106期末： 7,625円  
 （既払分配金120円）  
 騰落率： △10.2%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行い、保有する外国投資信託の組入額と同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。金利上昇を背景に保有する債券が全般的に軟調に推移したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし 基準価額等の推移



第101期首： 12,080円  
 第106期末： 12,556円  
 （既払分配金120円）  
 騰落率： 5.0%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

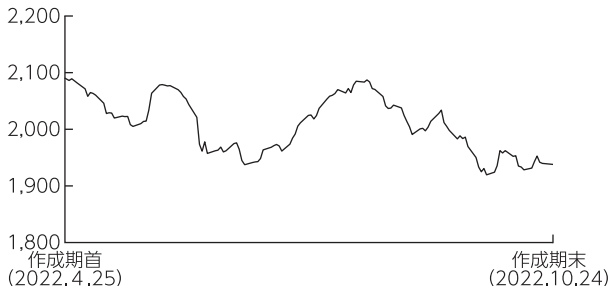
## 基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行った結果、金利上昇を背景に保有する債券が全般的に軟調に推移したことなどが下落要因となったものの、米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は上昇しました。

## 投資環境

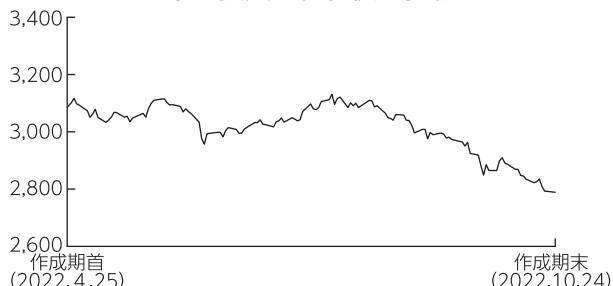
### ●米国の主要市況

#### <米国ハイイールド社債の推移>



- (注1) 値はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用しています。
- (注2) ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

#### <米国投資適格社債の推移>



- (注1) 値はブルームバーグ・米国社債インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用しています。
- (注2) 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国社債インデックス (米ドルベース) は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、インカムビルダー (毎月決算型) [限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし] を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、インカムビルダー (毎月決算型) [限定為替ヘッジ/為替ヘッジなし] に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

#### <米国ハイイールド社債市場>

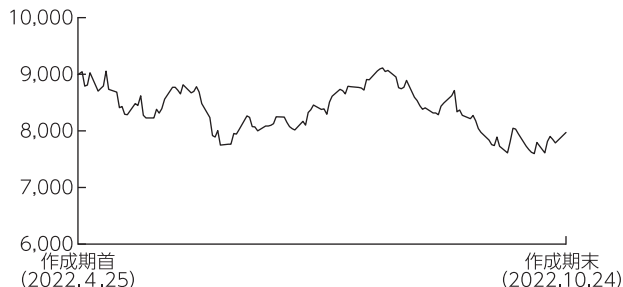
米国ハイイールド社債市場は下落しました。作成期初から2022年6月にかけては、F R B (米連邦準備理事会) による積極的な金融引締め継続や、インフレによる収益圧迫など米企業業績を巡る懸念の高まりから下落しました。その後は、急速な利上げに対する警戒感が後退したことなどから反発する場面もみられましたが、作成期末にかけては世界的な景気減速への懸念が一段と高まったことなどから下落しました。対米国国債スプレッドは、拡大しました。

#### <米国投資適格社債市場>

米国投資適格社債市場は下落しました。作成期初から2022年7月にかけては、F R Bによる金融引締めへの思惑に左右され一進一退で推移しました。しかし、その後作成期末にかけては、堅調な雇用統計や市場予想を上回るC P I (消費者物価指数) の発表を受け、利上げペースの加速が意識される中、米国長期金利の上昇につれ市場は下落基調で推移しました。

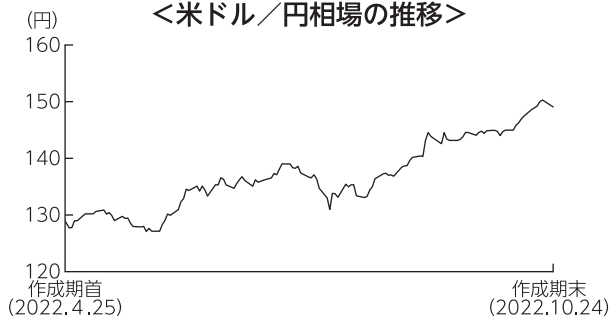


### <米国株式の推移>



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

### <米ドル／円相場の推移>



### <米国株式市場>

米国株式市場は下落しました。作成期初から2022年6月中旬にかけては、F R B（米連邦準備理事会）による積極的な金融引締め継続などから下落しましたが、その後は一部の米企業決算が上振れたことなどが好感され反発しました。8月中旬以降は、世界的な景気減速への懸念が一段と高まったことなどから再び下落基調で推移し、作成期を通じては下落しました。

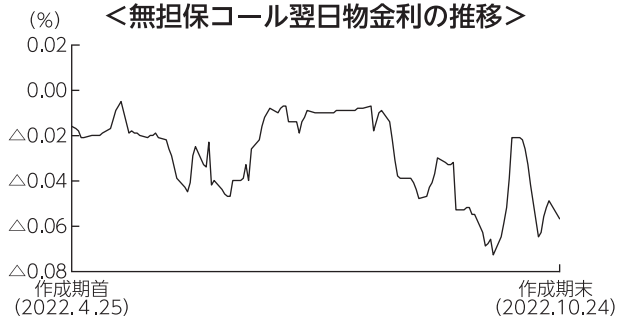
### <為替市場>

米ドルは対円で上昇しました。

作成期初から2022年7月中旬にかけては、資源価格の高騰などを背景にインフレ加速に対する懸念が強まるなか、F R Bによる利上げペースの加速が意識されたことなどから上昇しました。その後、米景気減速への懸念などから下落する場面も見られましたが、作成期末にかけては、利上げペースの加速が一段と意識されたことなどから上昇しました。

### ●短期金融資産市況

#### <無担保コール翌日物金利の推移>



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

## ポートフォリオについて

### ●インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図りました。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

### ●インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

### ●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入の確保を目指し値上がり益も追求しました。種別配分はハイイールド債券や投資適格債券などを中心に分散投資し、保有資産の通貨配分は米ドルを中心としました。上記の通り運用を行った結果、保有しているハイイールド債券や投資適格債券が下落したことなどから基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで下落しました。

<ポートフォリオの概況> 2022年9月29日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	2.7%
債券等	95.7%
転換社債	8.4%
非米ドル建て債	0.0%
その他債券等	13.3%
ハイイールド債券	30.1%
投資適格債券	21.9%
米国公債	21.9%
その他資産	1.7%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	アメリカ・ドル	100.0%
2	メキシコ・ペソ	0.0%

格付け別組入比率

格付	比率
A A A	24.2%
A A	0.6%
A	3.5%
B B B	27.4%
B B	24.3%
B	10.5%
C C C以下	1.0%
無格付け	8.5%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	6.8%
2	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	4.6%
3	ディッシュ・ネットワーク	転換社債	アメリカ・ドル	3.3%
4	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	3.2%
5	トライ・ポイント・グループ	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	2.8%
6	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	1.5%
7	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	1.4%
8	アルセロール・ミタル	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.3%
9	アウル・ロック・キャピタル	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.3%
10	セメックス	その他債券等	アメリカ・ドル	1.1%

(注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。

(注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) ルーミス・セイレス社が提供するデータを基にアセットマネジメントOne(株)が作成しています。

(注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。

(注5) 格付けは、S&P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています(表記方法はS&Pに準拠)。また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

【組入上位銘柄】

2022年4月25日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	122回 東武鉄道社債	2023/01/31	4.7%
2	190回 オリックス社債	2022/04/28	4.7%
3	192回 オリックス社債	2022/06/22	1.9%

2022年10月24日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	2023/04/25	7.3%
2	11回 東海旅客鉄道社債	2022/12/20	7.3%
3	27回 大和証券グループ本社社債	2023/04/25	5.2%
4	12回 東京電力パワーグリッド社債	2023/04/19	5.2%
5	122回 東武鉄道社債	2023/01/31	5.2%

(注) 比率は、MHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

### 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2022年4月26日 ～2022年5月23日	2022年5月24日 ～2022年6月23日	2022年6月24日 ～2022年7月25日	2022年7月26日 ～2022年8月23日	2022年8月24日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年10月24日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.24%	0.25%	0.24%	0.24%	0.25%	0.26%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,050円	2,064円	2,084円	2,099円	2,112円	2,128円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

### 分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2022年4月26日 ～2022年5月23日	2022年5月24日 ～2022年6月23日	2022年6月24日 ～2022年7月25日	2022年7月26日 ～2022年8月23日	2022年8月24日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年10月24日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.17%	0.17%	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	4,040円	4,081円	4,122円	4,160円	4,203円	4,241円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託については、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、外国投資信託が保有する米ドル建て資産の円に対する為替変動リスクの低減を図ります。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

### ●インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

### ●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）

米国経済は、経済活動の正常化期待などを背景に回復が見られる一方で、インフレの高止まりやFRBによる利上げペースの加速などにより、景気後退を懸念する見方が広まっています。また、ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどにより値動きが大きくなる可能性には留意が必要と考えます。このような環境下、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資を行う方針です。通貨配分は米ドルを中心とし、米ドル以外の通貨も分散効果や利回り獲得などの観点から投資魅力が高い通貨の発掘に努めてまいります。

### ●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

## インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジ

### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期 (2022年4月26日 ～2022年10月24日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	51円	
(投信会社)	(18)	(0.219)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.384)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	51	0.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

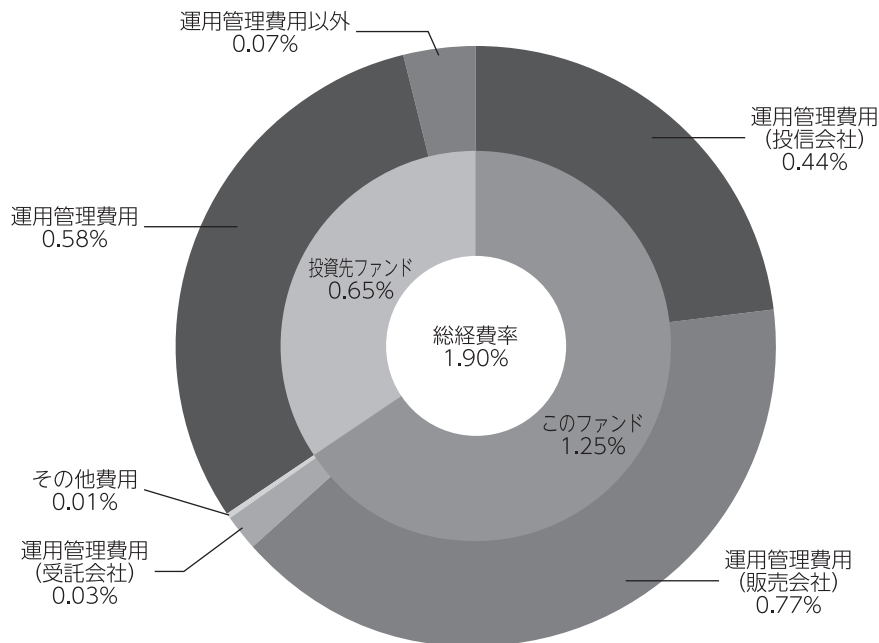
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率 (①+②+③)	1.90%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

### 投資信託受益証券

		第 101 期 ~ 第 106 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ストラテジック・インカム・ファンド(クラス M)	千口 12,647.96 (-)	千アメリカ・ドル 94 (-)	千口 66,741.029 (-)	千アメリカ・ドル 498 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

		第 101 期 ~ 第 106 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
MHAM短期金融資産マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 634	千円 649

## ■利害関係人との取引状況等（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

### 【インカムビルダー（毎月決算型）限定為替ヘッジにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 101 期 ~ 第 106 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$

### 【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 101 期 ~ 第 106 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	0.006399	0.006399	100.0	0.006399	0.006399	100.0

平均保有割合 0.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第17作成期末	第18作成期末			比率
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)	千円 427,772.102	千円 373,679.033	千アメリカ・ドル 2,626	千円 391,440	% 99.5
合 計	427,772.102	373,679.033	2,626	391,440	99.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### (2) 親投資信託残高

	第17作成期末	第18作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM短期金融資産マザーファンド	千円 1,269	千円 634	千円 649

## ■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 391,440	% 97.9
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	649	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,871	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	399,961	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、391,440千円、97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.03円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月23日)、(2022年6月23日)、(2022年7月25日)、(2022年8月23日)、(2022年9月26日)、(2022年10月24日)現在

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
<b>(A)資 産</b>	<b>857,314,269円</b>	<b>840,550,611円</b>	<b>833,044,774円</b>	<b>848,976,422円</b>	<b>820,597,251円</b>	<b>786,912,447円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,362,764	2,694,878	9,654,889	16,954,079	5,754,768	7,871,762
投資信託受益証券(評価額)	421,651,044	421,810,552	415,822,915	420,314,772	403,356,312	391,440,695
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,298,509	649,445	649,445	649,445	649,445	649,445
未 収 入 金	428,001,952	415,395,736	406,917,525	411,058,126	410,836,726	386,950,545
<b>(B)負 債</b>	<b>421,149,298</b>	<b>419,983,348</b>	<b>407,108,344</b>	<b>424,789,081</b>	<b>411,721,324</b>	<b>393,337,494</b>
未 払 金	419,680,320	418,487,150	405,611,500	423,330,000	410,201,546	391,921,856
未 払 収 益 分 配 金	1,045,338	1,038,211	1,036,802	1,033,729	1,033,831	1,032,359
未 払 信 託 報 酬	422,649	456,924	458,980	424,366	484,818	382,387
そ の 他 未 払 費 用	991	1,063	1,062	986	1,129	892
<b>(C)純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>436,164,971</b>	<b>420,567,263</b>	<b>425,936,430</b>	<b>424,187,341</b>	<b>408,875,927</b>	<b>393,574,953</b>
元 本	522,669,234	519,105,560	518,401,307	516,864,958	516,915,914	516,179,709
次 期 繰 越 損 益 金	△86,504,263	△98,538,297	△92,464,877	△92,677,617	△108,039,987	△122,604,756
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>522,669,234口</b>	<b>519,105,560口</b>	<b>518,401,307口</b>	<b>516,864,958口</b>	<b>516,915,914口</b>	<b>516,179,709口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,345円	8,102円	8,216円	8,207円	7,910円	7,625円

(注) 第100期末における元本額は523,096,546円、当作成期間(第101期~第106期)中における追加設定元本額は1,415,752円、同解約元本額は8,332,589円です。

## ■損益の状況

[自 2022年4月26日 至 2022年5月23日] [自 2022年5月24日 至 2022年6月23日] [自 2022年6月24日 至 2022年7月25日] [自 2022年7月26日 至 2022年8月23日] [自 2022年8月24日 至 2022年9月26日] [自 2022年9月27日 至 2022年10月24日]

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A)配 当 等 収 益	1,912,839円	2,253,675円	2,202,334円	2,213,199円	2,200,118円	2,251,727円
受 取 配 当 金	1,913,125	2,254,120	2,202,500	2,213,253	2,201,317	2,252,100
受 取 利 息	-	-	39	4	-	11
支 払 利 息	△286	△445	△205	△58	△1,199	△384
(B)有価証券売買損益	△14,698,454	△13,381,065	5,234,076	△1,241,210	△16,032,816	△15,548,019
売 買 益	19,342,721	28,846,583	11,567,056	12,589,261	34,709,049	14,011,806
売 買 損	△34,041,175	△42,227,648	△6,332,980	△13,830,471	△50,741,865	△29,559,825
(C)信 託 報 酬 等	△423,640	△457,987	△460,042	△425,352	△485,947	△389,219
(D)当期損益金(A+B+C)	△13,209,255	△11,585,377	6,976,368	546,637	△14,318,645	△13,685,511
(E)前期繰越損益金	△75,432,833	△89,031,631	△101,470,384	△95,208,267	△95,658,113	△110,802,842
(F)追加信託差損益金	3,183,163	3,116,922	3,065,941	3,017,742	2,970,602	2,915,956
(配当等相当額)	(32,929,686)	(32,741,982)	(32,731,988)	(32,666,082)	(32,706,374)	(32,694,040)
(売買損益相当額)	(△29,746,523)	(△29,625,060)	(△29,666,047)	(△29,648,340)	(△29,735,772)	(△29,778,084)
(G)合 計(D + E + F)	△85,458,925	△97,500,086	△91,428,075	△91,643,888	△107,006,156	△121,572,397
(H)収 益 分 配 金	△1,045,338	△1,038,211	△1,036,802	△1,033,729	△1,033,831	△1,032,359
次期繰越損益金(G+H)	△86,504,263	△98,538,297	△92,464,877	△92,677,617	△108,039,987	△122,604,756
追加信託差損益金	3,183,163	3,116,922	3,065,941	3,017,742	2,970,602	2,915,956
(配当等相当額)	(32,929,686)	(32,741,982)	(32,731,988)	(32,666,082)	(32,706,374)	(32,694,040)
(売買損益相当額)	(△29,746,523)	(△29,625,060)	(△29,666,047)	(△29,648,340)	(△29,735,772)	(△29,778,084)
分配準備積立金	74,229,902	74,444,694	75,338,706	75,838,553	76,489,480	77,176,569
繰 越 損 益 金	△163,917,328	△176,099,913	△170,869,524	△171,533,912	△187,500,069	△202,697,281

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(a)経費控除後の配当等収益	1,489,256円	1,795,773円	2,066,173円	1,787,950円	1,714,276円	1,862,592円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	32,929,686	32,741,982	32,731,988	32,666,082	32,706,374	32,694,040
(d)分 配 準 備 積 立 金	73,785,984	73,687,132	74,309,335	75,084,332	75,809,035	76,346,336
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	108,204,926	108,224,887	109,107,496	109,538,364	110,229,685	110,902,968
(f)1万円当たり当期分配対象額	2,070.24	2,084.83	2,104.69	2,119.28	2,132.45	2,148.53
(g)分 配 金	1,045,338	1,038,211	1,036,802	1,033,729	1,033,831	1,032,359
(h)1万円当たり分配金	20	20	20	20	20	20

## ■分配金のお知らせ

決算期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなし

### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第101期～第106期		項目の概要
	(2022年4月26日 ～2022年10月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.620%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,213円です。
(投信会社)	(27)	(0.219)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.384)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	76	0.621	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

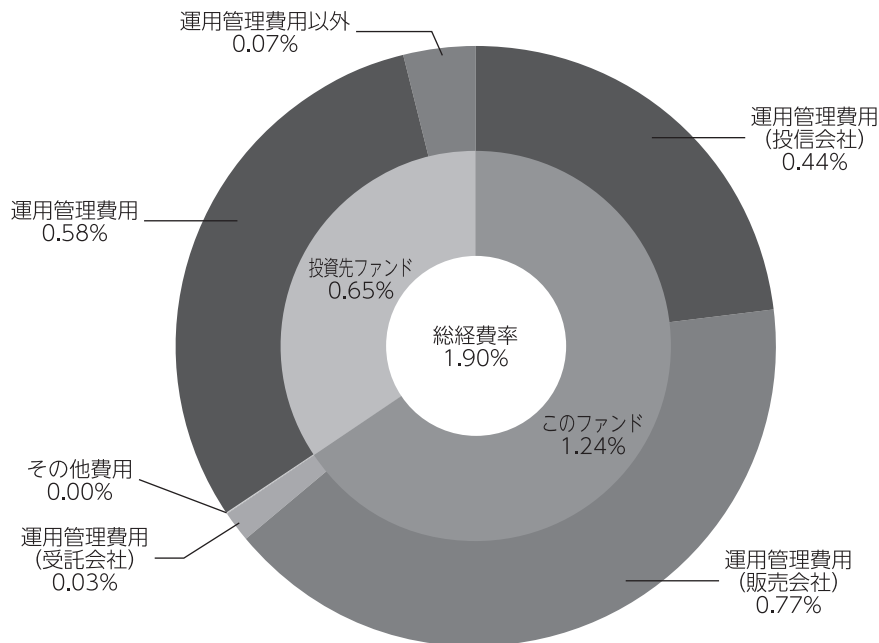
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率 (①+②+③)	1.90%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

### 投資信託受益証券

		第 101 期 ~ 第 106 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ストラテジック・インカム・ファンド(クラス M)	千口 114,219.813 (-)	千アメリカ・ドル 850 (-)	千口 265,131.252 (-)	千アメリカ・ドル 1,985 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

		第 101 期 ~ 第 106 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
MHAM短期金融資産マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 2,002	千円 2,049

## ■利害関係人との取引状況等（2022年4月26日から2022年10月24日まで）

### 【インカムビルダー（毎月決算型）為替ヘッジなしにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 101 期 ~ 第 106 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$

### 【MHAM短期金融資産マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 101 期 ~ 第 106 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	0.006399	0.006399	100.0	0.006399	0.006399	100.0

平均保有割合 6.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。



## ■組入資産の明細

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	第17作成期末	第18作成期末			比率
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスM)	3,712,099.986	3,561,188.547	25,031	3,730,458	98.1
合 計	3,712,099.986	3,561,188.547	25,031	3,730,458	98.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### (2) 親投資信託残高

	第17作成期末	第18作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
MHAM短期金融資産マザーファンド	7,349	5,346	5,468

## ■投資信託財産の構成

2022年10月24日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 3,730,458	% 97.9
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,468	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,720	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,811,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,730,458千円、97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.03円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月23日)、(2022年6月23日)、(2022年7月25日)、(2022年8月23日)、(2022年9月26日)、(2022年10月24日)現在

項 目	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末
<b>(A)資 産</b>	<b>3,672,619,887円</b>	<b>3,802,616,069円</b>	<b>3,834,864,300円</b>	<b>3,828,921,772円</b>	<b>3,855,208,026円</b>	<b>3,811,648,025円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,585,449	61,128,653	61,977,398	66,373,408	49,837,312	75,720,548
投資信託受益証券(評価額)	3,609,515,923	3,709,291,466	3,767,417,922	3,757,079,384	3,799,901,734	3,730,458,497
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	7,518,515	5,468,980	5,468,980	5,468,980	5,468,980	5,468,980
未 収 入 金	-	26,726,970	-	-	-	-
<b>(B)負 債</b>	<b>22,175,575</b>	<b>38,357,620</b>	<b>38,221,270</b>	<b>9,918,098</b>	<b>16,839,483</b>	<b>10,764,166</b>
未 払 金	-	26,824,012	-	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	6,281,076	6,255,705	6,186,464	6,173,816	6,118,591	6,054,450
未 払 解 約 金	12,287,327	1,320,056	27,912,155	-	6,229,916	1,075,497
未 払 信 託 報 酬	3,598,682	3,948,530	4,112,943	3,735,473	4,480,401	3,625,664
そ の 他 未 払 費 用	8,490	9,317	9,708	8,809	10,575	8,555
<b>(C)純 資 産 総 額(A-B)</b>	<b>3,650,444,312</b>	<b>3,764,258,449</b>	<b>3,796,643,030</b>	<b>3,819,003,674</b>	<b>3,838,368,543</b>	<b>3,800,883,859</b>
元 本	3,140,538,025	3,127,852,571	3,093,232,418	3,086,908,129	3,059,295,713	3,027,225,408
次 期 繰 越 損 益 金	509,906,287	636,405,878	703,410,612	732,095,545	779,072,830	773,658,451
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>3,140,538,025口</b>	<b>3,127,852,571口</b>	<b>3,093,232,418口</b>	<b>3,086,908,129口</b>	<b>3,059,295,713口</b>	<b>3,027,225,408口</b>
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,624円	12,035円	12,274円	12,372円	12,547円	12,556円

(注) 第100期末における元本額は3,188,332,301円、当作成期間(第101期~第106期)中における追加設定元本額は8,297,797円、同解約元本額は169,404,690円です。

## ■損益の状況

[自 2022年4月26日 至 2022年5月23日] [自 2022年5月24日 至 2022年6月23日] [自 2022年6月24日 至 2022年7月25日] [自 2022年7月26日 至 2022年8月23日] [自 2022年8月24日 至 2022年9月26日] [自 2022年9月27日 至 2022年10月24日]

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(A)配 当 等 収 益	16,270,368円	19,797,125円	19,697,811円	19,783,086円	20,685,816円	21,305,299円
受 取 配 当 金	16,271,100	19,799,434	19,699,063	19,783,659	20,688,953	21,307,575
受 取 利 息	-	2	204	41	8	86
支 払 利 息	△732	△2,311	△1,456	△614	△3,145	△2,362
(B)有価証券売買損益	△149,756,428	118,927,066	64,657,910	20,260,566	43,446,146	△8,813,943
売 買 益	6,732,118	238,725,297	64,832,320	21,861,828	183,896,867	132,495,265
売 買 損	△156,488,546	△119,798,231	△174,410	△1,601,262	△140,450,721	△141,309,208
(C)信 託 報 酬 等	△3,607,172	△3,957,847	△4,122,651	△3,744,282	△4,490,976	△3,640,159
(D)当期損益金(A+B+C)	△137,093,232	134,766,344	80,233,070	36,299,370	59,640,986	8,851,197
(E)前期繰越損益金	470,387,566	325,378,125	448,805,921	521,660,462	546,768,878	593,353,090
(F)追加信託差損益金	182,893,029	182,517,114	180,558,085	180,309,529	178,781,557	177,508,614
(配当等相当額)	(278,752,977)	(278,578,964)	(275,625,550)	(275,297,311)	(272,984,131)	(271,211,477)
(売買損益相当額)	(△95,859,948)	(△96,061,850)	(△95,067,465)	(△94,987,782)	(△94,202,574)	(△93,702,863)
(G)合 計(D + E + F)	516,187,363	642,661,583	709,597,076	738,269,361	785,191,421	779,712,901
(H)収 益 分 配 金	△6,281,076	△6,255,705	△6,186,464	△6,173,816	△6,118,591	△6,054,450
次期繰越損益金(G+H)	509,906,287	636,405,878	703,410,612	732,095,545	779,072,830	773,658,451
追加信託差損益金	182,893,029	182,517,114	180,558,085	180,309,529	178,781,557	177,508,614
(配当等相当額)	(278,752,977)	(278,578,964)	(275,625,550)	(275,297,311)	(272,984,131)	(271,211,477)
(売買損益相当額)	(△95,859,948)	(△96,061,850)	(△95,067,465)	(△94,987,782)	(△94,202,574)	(△93,702,863)
分配準備積立金	990,148,717	998,175,139	999,546,733	1,009,027,954	1,012,972,663	1,012,876,116
繰 越 損 益 金	△663,135,459	△544,286,375	△476,694,206	△457,241,938	△412,681,390	△416,726,279

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
(a)経費控除後の配当等収益	12,663,542円	19,233,066円	18,736,054円	17,933,930円	19,237,928円	17,665,867円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	278,752,977	278,578,964	275,625,550	275,297,311	272,984,131	271,211,477
(d)分 配 準 備 積 立 金	983,766,251	985,197,778	986,997,143	997,267,840	999,853,326	1,001,264,699
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	1,275,182,770	1,283,009,808	1,281,358,747	1,290,499,081	1,292,075,385	1,290,142,043
(f)1万円当たり当期分配対象額	4,060.40	4,101.89	4,142.46	4,180.56	4,223.44	4,261.80
(g)分 配 金	6,281,076	6,255,705	6,186,464	6,173,816	6,118,591	6,054,450
(h)1万円当たり分配金	20	20	20	20	20	20

## ■分配金のお知らせ

決算期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# ストラテジック・インカム・ファンド

## (クラスM)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍外国投資信託／米ドル建て受益証券／オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間（早期に償還される場合があります。）
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。</li> <li>2. 投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別（社債（投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債等）、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン等）等）および株式等への投資配分を機動的に変更します。</li> <li>3. 株式（優先株を含みます。）、REIT（優先REITを含みます。）等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。</li> <li>4. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ol>
決算日	年1回（12月31日）
費用等	<p>運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.485%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／資産の保管等に要する費用／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息 等</p> <p>※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
運用会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー
受託会社	ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスM）」は、「ストラテジック・インカム・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ストラテジック・インカム・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

## (1) 包括利益計算書

2021年12月31日に終了した事業年度（米ドルで表示）

	2021
<b>収益</b>	
受取配当金	\$ 469,070
その他収益	136,900
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利息	4,743,139
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る純実現損失	(13,077,072)
外国通貨換算に係る純実現損失	(254,657)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る未実現評価益の純変動額	17,254,187
外国通貨換算に係る未実現評価損の純変動額	(3,851)
<b>純利益合計</b>	<b>9,267,716</b>
<b>費用</b>	
投資運用報酬	568,005
管理報酬	116,001
通貨運用報酬	84,999
カストディ報酬	46,176
専門家報酬	41,988
受託会社報酬	19,978
取引費用	8,396
その他費用	6,638
<b>営業費用合計</b>	<b>892,181</b>
<b>純営業利益</b>	<b>8,375,535</b>
<b>金融費用</b>	
ユニット保有者に対する分配金	(5,675,464)
<b>税金</b>	
源泉税	(130,940)
<b>ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純増加</b>	<b>\$ 2,569,131</b>

## (2) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した事業年度（米ドルで表示）

	2021
期首残高	\$ 145,980,242
期中に発行したユニット	5,675,464
期中に償還したユニット	(32,598,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純増加	2,569,131
期末残高	<b>\$ 121,626,837</b>

### (3) 組入上位10銘柄

2021年12月31日現在

銘柄名	通貨	比率
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	5.1%
TRI POINTE GROUP / HOMES	アメリカ・ドル	4.4
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	3.4
DISH NETWORK CORP	アメリカ・ドル	3.2
GE CAPITAL FUNDING LLC	アメリカ・ドル	2.2
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	2.2
US DOLLAR	アメリカ・ドル	1.6
ARCELORMITTAL	アメリカ・ドル	1.4
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	1.1
OWL ROCK CAPITAL CORP	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	365銘柄	

(注1) 比率は、ストラテジック・インカム・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ステート・ストリート社提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。

# MHAM短期金融資産マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2022年6月30日）

（計算期間 2021年7月1日～2022年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.0	10,170.21	△0.1	△0.074	92.3	—	200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.0	10,164.03	△0.1	△0.071	93.8	—	181
20期 (2020年6月30日)	10,230	0.0	10,159.77	△0.0	△0.068	91.8	—	177
21期 (2021年6月30日)	10,231	0.0	10,157.25	△0.0	△0.050	80.6	—	106
22期 (2022年6月30日)	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	—	95

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。



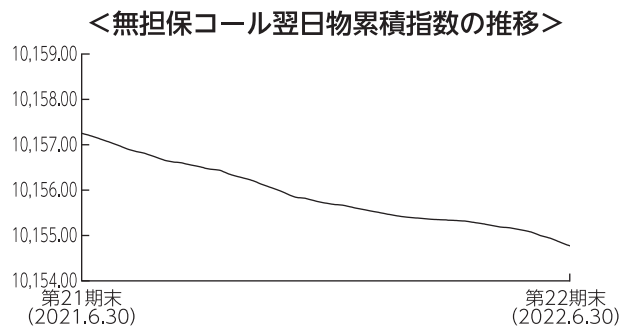
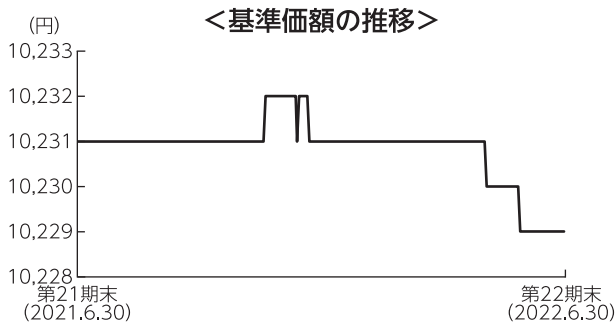
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年 6月30日	円 10,231	% -	10,157.25	% -	% △0.050	% 80.6	% -
7 月 末	10,231	0.0	10,156.96	△0.0	△0.044	76.8	-
8 月 末	10,231	0.0	10,156.66	△0.0	△0.036	70.3	-
9 月 末	10,231	0.0	10,156.48	△0.0	△0.049	27.9	-
10月 末	10,231	0.0	10,156.27	△0.0	△0.027	27.9	-
11月 末	10,232	0.0	10,155.92	△0.0	△0.048	12.3	-
12月 末	10,231	0.0	10,155.71	△0.0	△0.018	12.3	-
2022年 1月 末	10,231	0.0	10,155.55	△0.0	△0.021	12.1	-
2 月 末	10,231	0.0	10,155.40	△0.0	△0.012	16.8	-
3 月 末	10,231	0.0	10,155.34	△0.0	△0.020	11.2	-
4 月 末	10,231	0.0	10,155.25	△0.0	△0.021	6.5	-
5 月 末	10,229	△0.0	10,155.08	△0.0	△0.026	27.3	-
(期 末) 2022年 6月30日	10,229	△0.0	10,154.77	△0.0	△0.040	25.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)



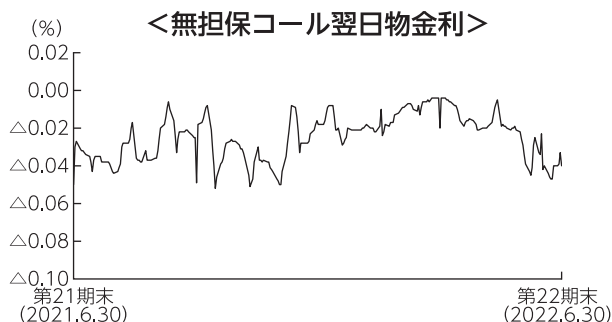
### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,229円となり、前期末の同10,231円から△0.02%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

保有債券の利息収入などのプラス要因はありましたが、市場金利上昇などによる保有債券の価格低下などがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境



無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

## ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	1.071%	2021/9/16	25.5%
2	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	0.576%	2021/9/24	18.9%
3	28年度1回 なじらね債	0.080%	2021/11/30	15.6%
4	139回 高速道路機構債	1.100%	2021/7/30	14.1%
5	23年度2回 京都市公募公債	1.049%	2021/8/26	6.5%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	375回 中国電力社債	1.049%	2023/4/25	7.4%
2	11回 東海旅客鉄道社債	1.150%	2022/12/20	7.3%
3	12回 東京電力パワーグリッド社債	0.440%	2023/4/19	5.2%
4	122回 東武鉄道社債	0.150%	2023/1/31	5.2%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークと同程度となりました。保有債券の利息収入などのプラス要因がありました。債券価格の下落などのマイナス要因もあり、ベンチマークと同程度の利回りとなりました。

## 今後の運用方針

日本銀行は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。この間、無担保コール翌日物金利は引き続きマイナスの水準で推移すると考えます。この見通しのもと、今後も残存1年以内の短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	—	— (50,480)
	特殊債証券	—	— (35,000)
	社債証券	37,169	— (13,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月1日から2022年6月30日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 37	百万円 5	% 13.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分			当 期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	24,000	24,097	25.2	—	—	—	25.2
合 計	24,000	24,097	25.2	—	—	—	25.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
1 1 回 東海旅客鉄道社債	1.1500	7,000	7,036	2022/12/20
1 2 2 回 東武鉄道社債	0.1500	5,000	5,001	2023/01/31
1 2 回 東京電力パワーグリッド社債	0.4400	5,000	5,005	2023/04/19
3 7 5 回 中国電力社債	1.0490	7,000	7,053	2023/04/25
合 計	—	24,000	24,097	—

## ■投資信託財産の構成

2022年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,097	25.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	71,645	74.8
投 資 信 託 財 産 総 額	95,742	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	95,742,762円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,604,574
公 社 債 (評価額)	24,097,540
未 収 利 息	25,712
前 払 費 用	14,936
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	95,742,762
元 本	93,597,106
次 期 繰 越 損 益 金	2,145,656
(D) 受 益 権 総 口 数	93,597,106口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,229円

(注1) 期首元本額	103,738,944円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース	
追加設定元本額	977,422円		7,087,354円
一部解約元本額	11,119,260円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース	
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース	
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ	
MHAMライフ ナビゲーション 2050	2,453,499円		634,906円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし	
	314,857円		5,346,545円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ	
	7,777,756円		545,144円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし	
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		5,864,317円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			4,977,065円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース	
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			1,367,895円
	10,606,394円	期末元本合計	93,597,106円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース			
	3,534,263円		

## ■損益の状況

当期 自2021年7月1日 至2022年6月30日

項	目	当	期
(A)	配当等収	益	158,855円
	受取利息	息	173,819
	支払利息	息	△14,964
(B)	有価証券売買損	益	△173,123
	売買益	益	11,952
	売買損	損	△185,075
(C)	当期損益	金(A+B)	△14,268
(D)	前期繰越損	益	金
			2,393,086
(E)	解約差損	益	金
			△255,740
(F)	追加信託差	損	益
			金
			22,578
(G)	合計(C+D+E+F)		2,145,656
	次期繰越損	益	金(G)
			2,145,656

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。